



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/home.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 横山 嘉人 TEL 03-6833-0826
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	922,468	0.4	21,758	△11.2	25,233	△9.6	16,695	3.7
2018年3月期	918,820	5.2	24,497	△6.9	27,917	0.2	16,102	4.2

（注）包括利益 2019年3月期 13,262百万円（△38.7%） 2018年3月期 21,625百万円（8.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	317.24	—	13.9	4.9	2.4
2018年3月期	305.95	—	14.9	5.5	2.7

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 1,243百万円 2018年3月期 1,352百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	520,318	150,379	24.1	2,381.96
2018年3月期	516,607	140,049	22.3	2,193.80

（参考）自己資本 2019年3月期 125,353百万円 2018年3月期 115,459百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	16,187	△11,854	△7,863	11,575
2018年3月期	29,737	△14,975	△13,314	15,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	40.00	40.00	2,105	13.1	1.9
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00	2,105	12.6	1.7
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		12.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	1.9	25,500	17.2	26,500	5.0	17,000	1.8	323.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	52,656,910株	2018年3月期	52,656,910株
② 期末自己株式数	2019年3月期	30,528株	2018年3月期	26,784株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	52,627,960株	2018年3月期	52,631,870株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	455,283	△0.3	8,257	△1.1	13,424	△0.9	10,489	△4.0
2018年3月期	456,643	7.7	8,350	△31.2	13,540	△11.8	10,928	4.5

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国経済は、雇用情勢の改善傾向が続くなか、企業収益もおおむね堅調に推移しております。しかしながら、人手不足の問題は一層深刻なものとなってきており、また海外に目を向けると米国と中国の深刻な貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題の長期化による世界経済全体への悪影響が懸念されます。

当社グループ関連業界におきましては、原材料価格の上昇や物流費等にかかるコストアップ要因もあり、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「Innovation toward 2021」の基本方針である「企業価値の向上と持続的成長」の実現のため、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」を推進する一方、コーポレートブランディング活動にも継続的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は922,468百万円（前期比0.4%増）、営業利益は21,758百万円（前期比11.2%減）、経常利益は25,233百万円（前期比9.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16,695百万円（前期比3.7%増）となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

当期より、一部の事業につき、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当期は、度重なる台風の影響等による養殖クロマグロの出荷減により減収となりました。また、マグロ・カツオの魚価安により利益率が低下した結果、漁業・養殖事業の売上高は35,469百万円（前期比7.5%減）、営業利益は1,526百万円（前期比34.6%減）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、売上高は増加しましたが、世界的な魚価高による調達コスト増加の影響もあり、減益となりました。

荷受ユニットは、台風の来襲など夏場に天候不順が続き、鮮魚の取扱高が減り、また冷凍魚の魚価高を売価に転嫁できず、減収減益となりました。

畜産商事ユニットは、鶏肉・豚肉の取扱いが減少、また牛肉・鶏肉の利益率が低下したことにより、減収減益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は445,094百万円（前期比1.0%減）、営業利益は3,280百万円（前期比31.1%減）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、タイでのペットフード事業、ニュージーランドでの操業漁船1隻追加が売上増に寄与したものの、ニュージーランド・豪州にて主要魚種の漁獲が振るわず、タイでは主要輸出品のエビが他輸出国との競合にさらされた結果、増収減益となりました。

北米ユニットは、助宗すりみ・フィレの効率的な生産と日欧米主体の順調な販売、及びエビ・タコなどの欧州での販売拡大などにより増収となりましたが、アラスカのマス不漁による冷凍品・缶詰等の大幅減産と魚価高騰に加え、為替変動もあり減益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は175,884百万円（前期比3.8%増）、営業利益は7,238百万円（前期比17.4%減）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う家庭用冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート等の製造・販売を行う家庭用加工食品ユニット、業務用商材の製造・販売を行う業務用食品ユニット、及び化成食品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

家庭用冷凍食品ユニットは、お弁当のおかず向け商品の販売減により減収となりましたが、工場生産性の改善により、増益となりました。

家庭用加工食品ユニットは、消費者の健康志向を背景にさば・いわし等の青魚及びさけの缶詰の需要増等により増収となりました。また、利益面では増収効果とデザートで収益性改善を重視した販売に努めた結果、増益となりました。

業務用食品ユニットは、介護食、コンビニエンスストア等の取り組みが下支えして増収となりましたが、水産原料、畜産原料等の価格高騰に加え、自社工場製品の販売が低調に推移したことにより減益となりました。

化成ユニットは、フリーズドライ製品及び機能性表示食品制度を追い風としたDHA・EPAの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は235,490百万円（前期比1.2%増）、営業利益は6,308百万円（前期比18.8%増）となりました。

物流事業

物流事業は、2019年2月の東京・城南島物流センターの火災、2018年9月の大阪・南港物流センターの台風被害等の重大事象が発生しましたが、早期の再稼働に努めてまいりました。全面復旧にはしばらく時間を要する見込みですが、引き続き対応を進めてまいります。

当期は、上記の重大事象による減収や、燃料調整費の上昇等に伴う動力費の増加、労務コストの上昇、平和島物流センターの新規稼働に伴う賃借料の増加等がありましたが、首都圏をはじめとする大都市圏において旺盛な保管需要を取り込んだことにより、売上高は16,348百万円（前期比2.4%増）、営業利益は1,878百万円（前期比0.4%増）となりました。

(今後の見通し)

1. 次期における業績全般の見通し

インバウンド需要は引き続き拡大傾向が続き、基本的には国内の景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。しかしながら人手不足問題は喫緊の課題であり、働き方改革への取り組み、設備投資による効率化などを一層進めていくことが必要となっています。

このような状況のもと、当社グループは2018年度から2021年度までの4ヵ年を対象とするグループ中期経営計画「Innovation toward 2021」の2年目を迎えます。その基本方針である「企業価値の向上と持続的成長」の実現のため、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」の3つの経営戦略に引き続き取り組むとともに、「サステナビリティ中長期経営計画」及び「コーポレートブランディング活動」についても着実に推進してまいります。

次期の連結業績は、売上高940,000百万円（前期比1.9%増）、営業利益25,500百万円（前期比17.2%増）、経常利益26,500百万円（前期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17,000百万円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

漁業・養殖事業

まき網事業を主力とする漁業部門とマグロ・カンパチ・ブリの養殖部門を両軸に事業を推進します。天災リスクを回避しながら、完全養殖クロマグロをはじめとする環境に過度の負荷をかけない漁業・養殖を目指してまいります。

商事事業

水産商事ユニットでは、国内におけるトップサプライヤーとして確固たるポジションを築いてまいりましたが、更なる成長に向けて、資源アクセスの強化、商品開発力の強化による加工品の拡大、及び国内外の販売ネットワークとの協働を通じた販売力の強化を進めてまいります。

荷受ユニットでは、関東から九州・鹿児島に至るネットワークを活用し、グループ内の協働を通じて円滑な水産物流通を進め、水産物消費の拡大を推進してまいります。

畜産商事ユニットでは、経済連携協定等の発効により輸入環境が緩和する海外産食肉及び加工品の取扱いを強化し、安定した利益の確保を目指します。また2018年7月、米国に設立しました合弁会社にて生産する食肉加工品の販売については米国を中心に推進してまいります。

海外事業

海外ユニットでは、タイ、豪州及びニュージーランドの事業拠点における収益基盤の強化、及び資源へのアクセス強化を進めるとともに、成長戦略として新規拠点候補の選定を目指してまいります。

北米ユニットでは、安定したスケソウダラ資源を主体に関連商材の効率的な生産を行い、日本を始め、欧米、アジアなどで最適なマーケティングを進めてまいります。

加工事業

家庭用冷凍食品ユニットでは、マーケティングや研究開発部門との連携を引き続き強化して商品開発力を向上させるとともに、ブランド認知の向上を図ります。また、製販一体の事業管理体制をさらに推し進め、売上の拡大と利益率の改善に努めてまいります。

家庭用加工食品ユニットでは、原料事情の変動に適切に対応するとともに、消費環境に応じたきめ細かい販売と生産体制の更なる効率化により、収益力向上を目指してまいります。

業務用食品ユニットでは、介護食、コンビニエンスストア、量販店惣菜、インバウンド需要の見込める外食、生協など業態別の対応により商品開発や販売活動を強化するとともに、単品損益管理に基づいた商品政策の推進により収益性の改善を図り、更なる事業拡大を目指してまいります。

化成ユニットでは、当期に引き続き、DHA・EPAなどの天然機能性素材の拡販に努めるとともに、乾燥食品においては、より収益性の高い商品の販売強化を図り、収益拡大を目指してまいります。

物流事業

城南島物流センター及び南港物流センターの早期復旧、並びに大都市圏の基幹センターの最大活用により、引き続き旺盛な保管需要の取り込みを図るとともに、全国レベルで輸配送・通関等を含めた一貫物流サービスをお客様に提供することにより、収益拡大を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は520,318百万円となり、前期に比べ3,711百万円増加いたしました。これは、主としてたな卸資産の増加によるものであります。

負債は369,938百万円となり、前期に比べ6,619百万円減少いたしました。これは、主として仕入債務及び借入金の減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は150,379百万円となり、前期に比べ10,329百万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は16,187百万円となり、前期に比べ13,549百万円減少いたしました。

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、11,854百万円となり、前期に比べ3,120百万円減少いたしました。

財務活動の結果使用した資金は、主に借入金によるもので、7,863百万円となり、前期に比べ5,450百万円減少いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は11,575百万円となり、前期末に比べ3,611百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	17.7	17.5	20.1	22.3	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.8	22.7	35.4	34.6	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.2	9.2	10.5	8.9	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	11.5	13.3	16.9	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付けており、経営体質の一層の強化を徹底して、財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

つきましては、基本方針並びに当期の業績を勘案しまして、1株当たり40円の配当とさせていただきます予定であります。

なお、2020年3月期の期末配当金予想につきましても、1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,475	12,132
受取手形及び売掛金	115,703	114,040
たな卸資産	152,010	163,521
その他	8,368	10,084
貸倒引当金	△373	△420
流動資産合計	292,184	299,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,801	47,730
機械装置及び運搬具(純額)	33,761	33,939
土地	48,430	47,723
建設仮勘定	4,150	7,669
その他(純額)	3,300	3,287
有形固定資産合計	138,444	140,351
無形固定資産		
のれん	9,125	8,060
その他	12,792	12,394
無形固定資産合計	21,917	20,454
投資その他の資産		
投資有価証券	41,153	37,918
退職給付に係る資産	315	358
繰延税金資産	7,127	7,460
その他	19,942	17,927
貸倒引当金	△4,477	△3,512
投資その他の資産合計	64,061	60,152
固定資産合計	224,423	220,958
資産合計	516,607	520,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,758	33,512
短期借入金	138,199	126,186
未払金	28,290	28,158
未払法人税等	3,886	3,733
賞与引当金	1,292	1,228
役員賞与引当金	15	22
災害損失引当金	—	1,028
その他	11,320	9,921
流動負債合計	219,762	203,792
固定負債		
長期借入金	127,838	137,221
特別修繕引当金	80	89
事業整理損失引当金	72	—
環境対策引当金	13	13
退職給付に係る負債	21,144	20,507
その他	7,647	8,313
固定負債合計	156,794	166,145
負債合計	376,557	369,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,703	39,697
利益剰余金	47,523	62,113
自己株式	△57	△72
株主資本合計	107,169	121,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,258	5,098
繰延ヘッジ損益	△25	14
為替換算調整勘定	745	△1,455
退職給付に係る調整累計額	310	△42
その他の包括利益累計額合計	8,290	3,614
非支配株主持分	24,589	25,025
純資産合計	140,049	150,379
負債純資産合計	516,607	520,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	918,820	922,468
売上原価	793,705	798,618
売上総利益	125,115	123,849
販売費及び一般管理費	100,617	102,091
営業利益	24,497	21,758
営業外収益		
受取配当金	1,154	959
持分法による投資利益	1,352	1,243
為替差益	813	875
雑収入	2,495	2,792
営業外収益合計	5,816	5,871
営業外費用		
支払利息	1,845	1,752
雑支出	552	644
営業外費用合計	2,397	2,397
経常利益	27,917	25,233
特別利益		
投資有価証券売却益	771	748
関係会社出資金売却益	—	931
受取保険金	—	2,866
その他	613	158
特別利益合計	1,384	4,704
特別損失		
固定資産処分損	1,028	639
減損損失	1,455	673
災害による損失	—	2,049
その他	107	28
特別損失合計	2,590	3,391
税金等調整前当期純利益	26,711	26,547
法人税、住民税及び事業税	7,067	6,177
法人税等調整額	234	1,447
法人税等合計	7,301	7,624
当期純利益	19,409	18,922
非支配株主に帰属する当期純利益	3,307	2,226
親会社株主に帰属する当期純利益	16,102	16,695

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	19,409	18,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	△2,203
繰延ヘッジ損益	△68	17
為替換算調整勘定	1,636	△2,556
退職給付に係る調整額	277	△353
持分法適用会社に対する持分相当額	135	△563
その他の包括利益合計	2,216	△5,659
包括利益	21,625	13,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,240	12,020
非支配株主に係る包括利益	4,385	1,242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	39,767	33,789	△45	93,511
当期変動額					
剰余金の配当			△2,368		△2,368
親会社株主に帰属する当期純利益			16,102		16,102
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△64			△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△64	13,733	△12	13,657
当期末残高	20,000	39,703	47,523	△57	107,169

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,018	42	42	49	7,152	22,156	122,820
当期変動額							
剰余金の配当							△2,368
親会社株主に帰属する当期純利益							16,102
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	△67	703	261	1,137	2,433	3,571
当期変動額合計	239	△67	703	261	1,137	2,433	17,228
当期末残高	7,258	△25	745	310	8,290	24,589	140,049

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	39,703	47,523	△57	107,169
当期変動額					
剰余金の配当			△2,105		△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益			16,695		16,695
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△5	14,590	△15	14,569
当期末残高	20,000	39,697	62,113	△72	121,739

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,258	△25	745	310	8,290	24,589	140,049
当期変動額							
剰余金の配当							△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益							16,695
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,159	39	△2,201	△353	△4,675	435	△4,239
当期変動額合計	△2,159	39	△2,201	△353	△4,675	435	10,329
当期末残高	5,098	14	△1,455	△42	3,614	25,025	150,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,711	26,547
減価償却費	14,686	14,930
減損損失	1,455	673
固定資産除却損	811	449
のれん償却額	1,184	1,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△354	△917
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△326	△1,174
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	72	△72
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△131	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,028
受取利息及び受取配当金	△1,348	△1,133
支払利息	1,845	1,752
有形固定資産売却損益 (△は益)	△372	145
投資有価証券売却損益 (△は益)	△756	△747
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	7
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△931
受取保険金	—	△2,866
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,184	1,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△784	△12,589
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△319	△380
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,151	△2,876
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,777	△622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,525	△1,817
その他	△1,870	△1,426
小計	37,779	20,027
法人税等の支払額	△8,042	△6,197
保険金の受取額	—	2,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,737	16,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△817	—
定期預金の払戻による収入	10	619
有形固定資産の取得による支出	△19,864	△17,425
有形固定資産の売却による収入	1,218	350
投資有価証券の取得による支出	△103	△275
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,431	1,088
関係会社出資金の取得による支出	△699	△588
関係会社出資金の売却による収入	—	1,912
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△853	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△12
貸付けによる支出	△766	△134
貸付金の回収による収入	744	1,152
利息及び配当金の受取額	3,174	1,971
補助金の受取額	2,750	664
その他	△1,200	△1,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,975	△11,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,017	△4,180
長期借入れによる収入	38,123	36,657
長期借入金の返済による支出	△33,379	△34,474
自己株式の取得による支出	△12	△15
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,359	△2,098
非支配株主への配当金の支払額	△1,238	△1,401
利息の支払額	△1,763	△1,792
その他	△668	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,314	△7,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	412	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,859	△3,611
現金及び現金同等物の期首残高	13,327	15,187
現金及び現金同等物の期末残高	15,187	11,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに、事業特性を峻別し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業ユニットを、主に事業類似性の観点から、分割・集約したうえで、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5つを報告セグメントとしております。

「漁業・養殖」は、漁業、養殖、水産資源の調達を行っております。

「商事」は、水産物、畜産物の調達・販売を行っております。

「海外」は、水産物、加工食品の販売、すりみ等の生産・販売を行っております。

「加工」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、ちくわ、デザート、調味料、フリーズドライ製品、化成品等の製造・販売を行っております。

「物流」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

当連結会計年度より、組織体制の見直しに伴い、従来「商事」セグメントに含まれていたマグロ加工事業を「加工」セグメントへ、飼料原料事業を「海外」セグメントへ、中食事業を「加工」セグメントへそれぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	38,332	449,484	169,413	232,597	15,969	905,797	13,022	918,820	—	918,820
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,283	22,103	31,222	6,102	6,099	77,811	435	78,246	△78,246	—
計	50,616	471,587	200,635	238,699	22,069	983,609	13,457	997,067	△78,246	918,820
セグメント利益	2,332	4,761	8,765	5,309	1,870	23,040	758	23,798	699	24,497
セグメント資産	37,048	121,031	124,617	141,143	35,739	459,581	22,951	482,532	34,075	516,607
その他の項目										
減価償却費	1,691	912	3,692	5,263	1,782	13,342	435	13,777	909	14,686
のれんの償却額	19	61	345	747	9	1,184	—	1,184	—	1,184
持分法適用会社 への投資額	—	965	8,599	647	1,512	11,725	216	11,941	—	11,941
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,246	1,804	6,160	5,358	1,128	16,697	143	16,841	976	17,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額699百万円には、セグメント間取引消去243百万円及び全社費用配賦差額456百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額34,075百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,444百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が37,519百万円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,469	445,094	175,884	235,490	16,348	908,289	14,179	922,468	—	922,468
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,660	22,621	26,660	5,639	6,194	72,777	444	73,221	△73,221	—
計	47,130	467,715	202,545	241,130	22,543	981,066	14,623	995,690	△73,221	922,468
セグメント利益	1,526	3,280	7,238	6,308	1,878	20,232	1,081	21,313	445	21,758
セグメント資産	38,806	128,233	121,253	143,680	35,308	467,282	22,720	490,002	30,315	520,318
その他の項目										
減価償却費	1,696	947	4,203	5,175	1,735	13,758	247	14,006	924	14,930
のれんの償却額	—	61	187	747	9	1,006	—	1,006	—	1,006
持分法適用会社 への投資額	0	1,424	7,920	524	1,594	11,464	209	11,673	—	11,673
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,512	989	8,538	5,937	859	18,837	105	18,942	1,122	20,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額445百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び全社費用配賦差額409百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額30,315百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,762百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が35,078百万円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,193.80円	2,381.96円
1株当たり当期純利益	305.95円	317.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,102	16,695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,102	16,695
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,631,870	52,627,960

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	140,049	150,379
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,589	25,025
(うち非支配株主持分)	(24,589)	(25,025)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	115,459	125,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数 (株)	52,630,126	52,626,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。